

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

事業名【新】ものづくりDX人材育成リスキリング事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業デジタル推進課 企画連携係 電話番号：058-272-1111(内3722)

E-mail：c11356@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 54,192 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	54,192	0	0	0	0	0	0	0	54,192
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県では、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画を令和3年度に策定した。本計画の中で、少子高齢化に伴う人材不足に対応していくためには、デジタル技術の活用は不可欠であり、中小製造業のデジタル化促進に向けた人材の育成・確保を推進することとしている。

また、令和4年10月に閣議決定された「物価高・経済再生実現のための総合経済対策」では、デジタル分野等の新たなスキルの獲得と成長分野への円滑な労働移動を同時に進める観点から、リスキリングの支援を拡充することとしている。

経済産業省の調査においても、9割以上の製造業が「人手不足が顕在化している」と回答しており、人手不足の解消方法として、デジタル技術やロボットによる自動化・省人化に取り組みたいとの意向が強い。

しかしながら、そのような技術を使いこなせるDX人材は、全国的に不足しており、県内中小企業が新たにDX人材を確保することは、非常に困難となっている。

今後は、デジタル技術の普及により、DXによる高い生産性が実現できるかどうかは製造業者の競争性を大きく左右する時代が訪れるため、県内製造業の持続的な発展を促進するには、リスキリングによるDX人材の育成・確保を支援する必要がある。

(2) 事業内容

県内製造業のデジタル化・DXを支援するため、DXに関する研修カリキュラムの開発とカリキュラムを用いた雇用型訓練を実施する。これにより、DXが遅れがちである、県内中小製造業にDXの知識とノウハウを持った新たな人材を創出し、企業競争力の底上げをする。

①研修カリキュラム開発

WEB活用、プログラミング、RPA活用、IoT、先進技術、DXと6つのカテゴリに分類し、全23本の新たな研修カリキュラムを開発する。

研修カリキュラムの内容は、メタバース、サイバーセキュリティ、WEBプログラミング等、必須の情報ノウハウに加えて、ローコード開発、RPA(ソフトウェアロボットによる事務処理自動化)、デザイン思考、ファクトリーサイエンティスト養成等、トレンドを踏まえた県内製造業のDXに主眼を置いた開発構成とする。

②雇用型訓練

実践的なプログラムを基に、企業内研修(OJT)、企業外研修(OFF-JT)等を組み合わせ、定着を視野に入れたリスキリングを実施することにより、製造現場のDXによる、技術革新・生産性向上の推進を図り、人手不足に対応する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県が策定するDX推進計画に沿って、県内製造業等のDX推進等を図る事業のため、県が取り組むことは妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	54,192	業務委託料
合計	54,192	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画

第2章 目指す姿と政策の方向性

Ⅲ 各分野のDX

10 産業・労働

(2) デジタル人材の育成・確保

(2) 国・他県の状況

政府：「物価高克服・経済再生のための総合経済対策」にて、デジタル分野等の新たなスキルの獲得と成長分野への円滑な労働移動を同時に進める観点から、リスキリングの支援を拡充。

(3) 後年度の財政負担

国の方針や社会の動向を踏まえながら、継続等を検討する。

(4) 事業主体及びその妥当性

製造業・ものづくり企業の状況・ニーズに対する知見とDX人材育成に関するノウハウ・実績が必要であるため、これらを兼ね備えた民間企業に委託する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県内製造業の持続的な発展を促進するため、リスキリングによるDX人材の育成・確保を支援し、県内産業を振興する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R4)	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
DX人材訓練者数	0	20	20	40	/

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)

- ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
3:期待以上の成果あり
2:期待どおりの成果あり
1:期待どおりの成果が得られていない
0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)
2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

デジタル技術は日進月歩で進化していくため、世間の動向を踏まえながら、真に製造現場に必要なリスキリングを実施し、県内製造業のDXを底上げする必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

製造業におけるデジタル技術やDX動向や県内製造業のニーズを踏まえながら、今後の取組みを検討していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など

【〇〇課】